

1 ハリケーンで死傷者がでない国

災害の方程式「キューバは国連防災のモデル国」

地球温暖化と格差社会とイラク戦争。一見関係がなさそうに思えるが、これらは意外なところでつながっている。それを結ぶキーワードが災害だ。

二〇〇五年八月に米国ニューオーリンズ州に上陸したハリケーン・カトリーナは死者一八三六六人、行方不明者七〇五人、家屋喪失一〇〇万人もの惨事をもたらしたが、これは紛れもなく人災だった。

ハリケーンは、表12のようにその強風が引き起こす洪水や被害から、一〜五級にわけられる。三からは大型ハリケーンとなるが、カトリーナはルイジアナ上陸時にはその中でも最小の「カテゴリー

表 12 ハリケーンと台風の区分

熱帯低気圧		最大風速	
発生地		17.1m/s	
インド洋・南太平洋	北西太平洋	北東太平洋・大西洋	
	サイクロン	台風	熱帯暴風雨(トロピカル・ストーム)
		最大風速	17.2～
	強い	33～	ハリケーン
			カテゴリー1
	非常に強い	44～54	2
			3
	猛烈な	54～	4
			5
			70～

「三」だった。にもかかわらず、これほどの犠牲がでてしまったのは、貧しいアフリカ系米国人たちには避難する手段がなく、被災地ルイジアナ州では州兵の三分の一が軍事活動に従事中で救助をサポートできる体制になかったからだ。老人ホームでは職員が真っ先に逃げ出し、高齢者は見捨てられた。刑務所でも看守が不在のまま受刑者六〇〇人以上が水も食料もなく放置され、うち五二七人が行方不明となった。避難所では支援物資が不足し、食料は自己責任で持参するものとされていたため、責任を果たせない高齢者等の衰弱死が相次いだ。感染性の胃腸炎も集団発生し、その後隔離はされたものの、四人が命を落としている。パニック状態の中で市民による食料品店の略奪も続発し、レイプや医薬品輸送車への襲撃も起きた(12)。ブッシュ政権の支持率が過去最低の四〇パーセントまで落ちたのは、とても先進国とは思えない不様な対応ぶりのためだ。カトリーナはオバマ新大統領誕生に寄与したともいえるだろう。

次のキーワード。温暖化でハリケーンが多発する理由は、発生メカニズムを考えてみればすぐわかる。南洋では強い日差しを受けて盛んに上昇気流が発生している。気流は次々と積乱雲を産み出す。これらが集まり巨大化すると熱帯低気圧が生まれ、ハリケーンへと発展していく。ハリケーンが回転するのは地球の自転によるコリオリ力だが、エネルギー源そのものは海面から供給される水蒸気だから、海面が暖いほどパワーを増す。IPCC

第四次評価報告書(気候変動に関する政府間パネル)は、二〇〇〇年までの一〇〇年間での七四度気温が上昇したと報告したが、海面水温も世界平均で約〇・五度アップしている。二〇〇六年を除いて一九九八年以降は毎年一〇回以上のハリケーンが発生するようになってきているのはこのためだ。

だが、温暖化でハリケーンが増えたからといって、それは犠牲には直結しない。国際赤十字赤新月社連盟は、「リスクリハザード×脆弱性」という方程式を提唱している。つまり、被災者が社会的に脆弱な立場に置かれているときにのみ犠牲は増える。貧富の格差が大きい開発途上国では、米国以上にこの方程式がよくわかる。例えば、二〇〇一年一月に中南米を襲ったハリケーン・ミシエル(カテゴリー四)では九〇〇人以上の死者が出たが、これも人災といえる。その極め付けが、エル・サルバドルだ。同国では二〇〇一年に公共事業省を改革し、六六二四人もの人員を削減し、大型機械のすべてを民間に安く払い下げていた。だから、有事の際に活用できる機材が政府の手元にはなかった。政府の土地利用規制も不十分で、地滑りや氾濫の危険性が高い地域に貧しい人々が居住していた。おまけに、増水でダムが持ちこたえられそうになくなると決壊を防ぐために政府はレンパ地域のダムを放水した。だが、住民を避難させず、開けたことも周知しなかったから、下流の集落では村人が放流水の巻き添えをくって命を落とした⁽¹⁾。これを人災と言わずしてなんと

言おう。だが、同じ開発途上国とはいえ、キューバの対応はいささか違う。

二〇〇八年の八月末と九月頭にグスタフ(カテゴリー四)、アイケ(同)が立て続けに襲来したことは既に述べた。だが、前者の死者は皆無。後者も七人が命を落としただけだった⁽⁹⁾。

ミシエルでは、国土の五二パーセントがダメージを受け、国民の五三パーセントにあたる約五〇〇万人が被災したが、死者は五人にすぎない。それも、ほとんどが建物の倒壊によるもので⁽¹⁾、それ以外は軽症者が一〇人いるだけだった⁽⁴⁾。翌二〇〇二年の九〜一〇月には、イシドール(カテゴリー三)とリリー(同二)が襲来し、ピナル・デル・リオ州や青年の島では計一万八〇〇〇戸が破壊された。だが、死者はイシドールでは一人、リリーはゼロだった⁽¹⁾。

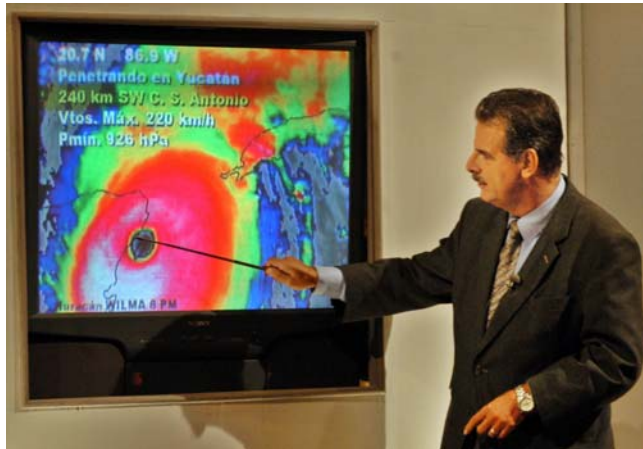
二〇〇四年にフロリダで二七人の犠牲者を出したチャーリー(カテゴリー三)はハバナも襲ったが、四人しか死んでいない。その一月後にはイワンが襲来する。カテゴリー五と最大級のハリケーンだけに、米国では五二人、カリブ海では七〇人以上が命を落とした。だが、キューバの死傷者は皆無だった⁽²⁾。

二〇〇五年のウィルマ(カテゴリー五)は、ハイチで二人、ジャマイカで二人、ユカタン半島で八人、フロリダで五人が命を落とした。だが、キューバでは誰も死んでいない⁽⁷⁾。

一九九五年〜二〇〇六年にかけてキューバは熱帯暴風雨に三回、ハリケーンに八回ほど



ハバナ湾の対岸の高台にある気象研究所。ハリケーン襲来を警告し人命を守る拠点だ



テレビで刻々と変わるハリケーン情報を市民に知らせるお天気キャスターを務めるのは、気象学者ホセ・ルビエラ博士だ(写真提供グラマ紙ドキュメントセンター)

見舞われている。うち、四回はカテゴリー三以上の大型だった。「ですが、その全期間を通じて、命を落としたのは三四人だけ、年平均三人にすぎないのです」

気象研究所の全国予報センター所長のホセ・ルビエラ博士は数値をあげる(8)。キューバの死傷者は大西洋全域で最も少なく、その記録は先進国に匹敵するどころかむしろ上回る(2)。だが、以前からそうであったわけではない。一九六三年一〇月のフロラでは、一二六人が死んでいる(8)。では、なぜ最近死者が出ないのだ。

「最も大切なことは、タイムリーな避難に思えます。極めて貧しい国であるにもかかわらず、ミシエルでは、四八時間で約七〇万人が安全、かつ、スピーディに避難したのです。オンボロの車両、燃料不足、不十分な道路網を考えれば、これはかなりの功績です」

防災の世界的専門家、カリフォルニア大学のベン・ウイスナー博士はその理由を指摘する(1)。イワンでは約二〇〇万人が避難した。国連で災害削減国際戦略を指揮するサルバノ・ブリセノ氏は「そのやり方は同じ貧しい他国にも簡単に適用できます。そして、豊かな国であってもキューバのように自国民を守ろうとはしない国にも適用できません」と述べている(2)。米国には耳が痛い指摘だが、国連が「世界の防災モデル」と評価するだけのことはあるのだ(2,6)。

ベントも一緒に避難所に避難

ハリケーンが近づいて来てもキューバでは誰もあわてふためかない。人々はテレビを付けたリ、ラジオの波長を合わせ③、その音声で聞こえる場所から離れようとはしない。そして、メディアは迫りつつあるハリケーン情報を流し始める②。

米国の天気予報では、発信される情報よりもキャスターの容姿の方が大事にされる。だが、キューバでは実を取る。テレビジョン・クバーナでお天気キャスターとして最新情報を伝えるのは、気象学者ホセ・ルビエラ博士なのだ。

「私たちは、メディア、何よりテレビを通して気象情報を人民に提供しています。キューバでは、たいがいの家庭にも最低一台のテレビはありますし、テレビがない農村の農家でも政府のコミュニティ・センターで見られます。それに、ラジオも効果的です。ですから、情報は全員に届き、危険性が高まれば、人民は意識し始め、ロコミもはじまります。それが、人命を守る一助となっているのです」⑥。

以前はそうではなかった。ピナル・デル・リオ州のある高齢の農民は、子どもの頃の経験を説明する。

「ラジオはありませんでしたが、空模様を見るしかなく、ハリケーンが真上にきて天井が吹き飛ばされるまで何もわからなかったのです」①

だが、今は違う。熱帯暴風雨やハリケーンの襲来が予想されれば九六時間前にまず「初期警報」が出される⑦。

「キューバから四〜五日のところまで迫れば、約九六時間前から早めに警戒を発信します。そして、七十二時間前に国内のある地域が危険だとわかれば、「周知段階」、四八時間後には

「警報段階」、二四時間後には「警告段階」に入ります」⑥。

ルビエラ博士が言うように、七十二時間前からは、迫りくるハリケーンへの特別報道が始まり、人々は、襲来に備えて飲用水を確保し、保存食品を仕入れ、家のドアや窓をしつかりと閉じる⑦。

予報の技術水準だけみれば、他の中米諸国やメキシコと大差ない。だが、情報の活かし方や心がまえが違う。ハイテクだけに頼らず、電気が切れた場合を想定し、無線ラジオ協会の会員も災害に備える。イシドルとリリーが襲来した際は、青年の島では停電でテレビが映らなくなったが、ムニシピオ政府は、アマチュア無線を活用し、気象研究所と連絡を取り続けることができた①。状況は最近もあまりかわらない。二〇〇八年にキューバに半年滞在し、グスタフとアイケに遭遇する破目に陥った中野健太氏は体験談をこう披露する。

「とにかく、準備が早いんです。風がいよいよ強くなり始めたかなという段階で、テレビ



イケの強風でなぎ倒された樹木(写真提供、中野健太氏)

ヤ・ロサリオの全集落が危険だったため、何十台ものバスが用意された。一一三戸のうち、

水面下に隠れた電柱や切れた電線にうつかりふれて感電死することを防ぐ意味もある⁽²⁴⁾。
 ○五年のウイルマは動きが遅く、強風の何時間前から停電を強いられるために、ハバナ市民の中には「電気を切るのが早すぎる」と文句をもらした者もいたという。だが、利便性よりは安全性の方が優先されるのだ。警報を発するときには、ほとんどすべてが備えられているとルビエラ博士が胸をはれるのも、これだけ満を持してハリケーンを迎えているからだ⁽⁷⁾。

市民防衛司令部が避難命令を出せば、いよいよ避難が始まるが、その際も妊娠中の女性や高齢者、標高の低い村の住民など⁽⁷⁾、リスクが高い人々から行われる⁽¹⁾。避難用の交通手段を提供するのも政府だ。ウイルマでは、ハバナ州の南海岸のプラ

放送も停電することを見越して切ってしまう。それからラジオが中心になります。上陸して、暴風域に入るとガスや電気などのライフラインも止める。○四年のハリケーンの際にハバナは電気やガスを切るのが遅く、漏電等で復旧に一週間かかりました。この経験を生かし、今は、電気も早く切りますが、その分、早く復旧します。市民たちも手慣れたもので、飲料水や食品、ロウソクを準備するのです⁽¹¹⁾」

市民だけでなく政府側も準備を始める。州やムニシピオの議長が、地元『市民防衛本部長』として、司令部を設置して調整会議を開き、後述する緊急プランの見直しを始め、担当管内で予想される交通手段や施設の確保にあたる。各コミュニティでは、革命防衛委員会や学校長、諸機関の代表、ファミリー・ドクターたちが各自の役割を確認しあい、避難手順や避難場所、必要な資材をチェックする⁽¹⁾。

四八時間前には警報が出され⁽⁷⁾、各組織や機関は完全動員体制に入り、州、ムニシピオと各地区に設けられた「市民防衛センター」が調整会議の場所となり、必要な資材を指示したり、直上の政府と連絡を密にとりあう。生徒たちは寄宿学校や学校から帰宅し⁽¹⁾、安全のために自分たちで学校の屋根を解体・格納するコミュニティも出てくる⁽²⁾。

そして、風速が毎時六〇kmほどに達すると⁽⁶⁾、中野氏が指摘したように国家電力委員会の要請で、電気会社は電気を切ってしまう。これにはショートで火傷をしたり、増水した

一一〇戸が破壊されたが、結果として死傷者はでていない⁽⁷⁾。

第三章で紹介した農業公社クーバ・キビルのマリオ・ルイス・ゴンサレス・ガルシアケ副代表は、グスタフとアイケへの対応経験を次のように説明する。

「公社では一三〇〇人が働いていますが、この本部棟には幹部一五人が残り、各部門も五〜六人ずつと全員で六〇〜七〇人が待機し、安全確保に努めます。収穫可能な農産物は全部収穫し、家畜も安全な高台に移動させます。建物も強風に備え、危険な場所にいる人から避難する。この公社には独自の防災計画があります。だから、被害者がいないのです」⁽⁸⁾

タイムリーな避難によって人命は救われていることがわかるが⁽⁹⁾、スムーズに避難が進む背景には、避難者側に立ったきめ細かい配慮もある、とハバナの防災責任者ペドロ・サエス氏は言う。

「初めの頃は、誰も避難しようとはしませんでした。安全が第一だと納得させるには何年もかかったのです。ですが、避難経験を積めば、人々は避難することを望むようになりま

す。そして、私財を保護する対策も実施しています。大きな建物には警備員を出し、泥棒が入らないよう警官も配備されます」⁽⁵⁾

避難に際しては、箱に貴重品を入れて、安全な場所に輸送・格納するサービスが前提となつているし、〇四年のイワンでは、さらに対応策がバージョン・アップし、ペットも一

緒に避難できるようにし、避難所にはペットのために獣医も待機させたという⁽²⁾。ここまですれば、誰でも避難しようという気になるではないか。

被災はあくまでも自己責任

二〇〇八年のグスタフとアイケに対しては、政府職員や軍を含め約七万人が民間人保護のために動員され、一七〇〇カ所の避難所や九〇〇カ所もの野外炊事場を設け利用できるようにした。避難所となるのは、たいがい政府の施設や学校だが、避難者は一二〇万人以上にもなる。公共施設だけではどうてい足りない⁽⁹⁾。だから、避難者の七八パーセントは、安全とされた友人や親戚家に滞在した。イワンの際も最も被害を受けたピナル・デル・リオ州では、その数値は九〇パーセントだったという⁽²⁾。

同州のラ・パロマではグスタフとアイケで家屋が七六パーセントも破壊されたと前述したが、同地区のフリオ・セサル・ロドリゲス・ピメンテル共産党書記長は、適切な避難によつて死傷者が一人もでなかったことを強調する。

「学校や安全な住宅に避難したことがポイントです。友人や親戚宅に避難する計画をあらかじめ立てているのです。この五月一六〜一七日にも『メテオロ』を行います」⁽¹⁰⁾

書記長の言うメテオロについては後述するが、安全な住宅に住む人々が、危険な家屋に

【引用文献】

- (1) Cuba: Weathering the Storm Lessons in Risk Reduction from Cuba, Oxfam America, 2004.
- (2) Conner Gorry, UN Lauds Cuba as Model of Hurricane Preparedness, MEDICC Review, 2004 - Vol.6 No. 1.
- (3) Abelardo Ramirez Marquez, Guillermo Mesa Ridel, Equity in Public Health: A Challenge for Disaster Managers, MEDICC Review, Dec.1, 2004.
- (4) Julio Teja, The Cuban Health System's Response to the Effects of Hurricane Michelle, MEDICC Review, Dec.1, 2004.
- (5) Gail Reed, Hurricanes in Havana: A Tale of One Province, MEDICC Review, Dec 1, 2004 - Vol.6 No. 3.
- (6) Interviews: Dr Jose Rubiera, National Forecast Center, MEDICC Review, Dec 1, 2004 - Vol.6 No. 3.
- (7) Conner Gorry, Hurricane Wilma: Living to Tell the Tale, MEDICC Review, No. 9, Nov/Dec 2005.
- (8) Patricia Grogg, Don't Worry, Be Ready - for Hurricanes, Inter Press Service, Jun 17, 2008.
- (9) Dalia Acosta, "Ike" Full of Sound and Fury, Signifying Danger, Inter Press Service, Sep 9, 2008.
- (10) 2008年4月28日筆者インタビュー
- (11) 中野健太氏から筆者聞き取り
- (12) ビル・トッテン『日本は略奪国家アメリカを棄てよ』(2007)ビジネス社 P60～66

人民教育が必要なのです」(6) ていることに注意を払わない。ですから、私どもが防止プランを完璧にするには、さらに

住む親戚や友人を受け入れる助け合いの連帯精神が社会にゆきわたっていることが避難を可能としているわけだ(1)。カトリーナを上回るハリケーンの襲来を何度も受けながらも、米国と違って死傷者がほぼ皆無に近いのは住民の自発的な避難とそれをサポートする政府の防災体制にある。そして、避難はあくまでも市民たちの自発的な意思による。避難を強制義務と指摘している報告書もあるが、事実は違う(2)。ルビエラ博士が、災害で死ぬのはあくまでも「自己責任」だと述べるのもそのためだ。

「二〇〇一年のミシエルでは五人、二〇〇四年のチャリーでは四人が命を落としました。ですが、彼らは危険を避けられたのに、自ら危険に身をさらしたのです。例えば、マタソンサス州のコロナのある女性は、ミシエルの時に自宅が倒壊する危険があったので、自宅近くの安全な親戚宅に避難していました。ですが、彼女は愛煙家で、ハリケーンの最中にタバコがないことに気づきます。それで、タバコを取りに自宅に戻ったところで家屋が倒壊したのです。チャリーでは、あるハバナの女性が工事中の壁が崩れて、生き埋めとなつて死にました。彼女の住居は安全でしたが、建設中の建物が隣にあつて危険なため、夫と二人の子どもと一緒に避難所に移動していました。ですが、避難所で家に一瓶のラムがあることを思い出します。そして、自宅に戻って、ラム酒を飲みながら、ポーチに座つて、ハリケーンを見ていたのです。こうした人々は危険があるのに自分達がずさんな行動をし